平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社中山製鋼所
 コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 博務
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松岡 雅啓
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6555-3035

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	215,168	—	12,742	—	11,312	—	6,248	—
20年3月期第3四半期	154,229	4.3	2,733	△50.2	1,838	△59.6	△625	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	48.52	—
20年3月期第3四半期	△4.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	255,293	27.5	89,183	27.5	—	—	545.03	—
20年3月期	243,286	27.0	83,625	27.0	—	—	502.26	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 70,166百万円 20年3月期 65,638百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	20.9	11,500	172.5	9,000	233.0	4,500	—	34.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 131,383,661株 20年3月期 131,383,661株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,644,029株 20年3月期 697,206株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 128,782,128株 20年3月期第3四半期 130,453,225株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月11日に発表しました業績予想は、本資料において見直しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」と本日開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国発の金融危機が实体经济にも影響を及ぼし、企業業績の悪化による設備投資の減少、雇用環境の悪化ならびに個人消費の低迷などにより、景気の後退感が強まってまいりました。

鉄鋼業界におきましては、第3四半期に入り、自動車や産業機械等の国内ユーザーの不振や世界経済の後退を受け、内外ともに急速な需要減に見舞われる様相となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、昨年度完成しました新設備の投資効果を最大限に発揮させながら、生産性の向上や高付加価値商品の増販に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

当社グループのコア事業であります鉄鋼事業では、特に前半で原燃料価格の大幅な値上がり等の影響を受けましたが、顧客の皆様のご理解を得ながら鋼材販売価格の改善を進めることが出来ました。また、足許は鉄鋼市況の悪化により大幅な減産を余儀なくされておりますが、第3四半期連結累計期間では、新日鉄グループ殿からの圧延受託量の増加などにより新設備の操業度を高めることができましたので、前年同期に比べて販売数量は増加しました。加えてコークス市況が好転したことや後半からの鉄スクラップ価格の大幅な下落により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,984億84百万円（前年同期1,400億38百万円）、営業利益は117億39百万円（前年同期18億69百万円）と増収増益となりました。

その他の事業では、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に化学事業での販売価格の改善やエンジニアリング事業での営業活動の積極的推進により166億83百万円（前年同期141億91百万円）、営業利益は化学事業の増益により10億25百万円（前年同期9億57百万円）となりました。

特別損益につきましては、すでに発表しております通り、株式市場の低迷により投資有価証券評価損19億1百万円などを計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,151億68百万円（前年同期1,542億29百万円）、営業利益127億42百万円（前年同期27億33百万円）、経常利益113億12百万円（前年同期18億38百万円）、四半期純利益62億48百万円（前年同期6億25百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて120億6百万円増加し2,552億93百万円となりました。増加しました主な要因は、有形固定資産や投資有価証券が減価償却や評価損の計上でそれぞれ39億66百万円及び28億4百万円減少した一方で、棚卸資産が195億49百万円増加したことによります。

また、第3四半期連結会計期間末における負債は、設備投資資金などの支払いにより未払金が55億70百万円減少しましたが、有利子負債が72億52百万円、支払手形及び買掛金が30億85百万円増加したことなどの結果、前連結会計期間末に比べ64億47百万円増加し、1,661億9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が54億70百万円、少数株主持分が10億30百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が5億12百万円減少したことなどにより、55億58百万円増加し、891億83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億79百万円増加し、38億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億3百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益87億32百万円、減価償却費71億15百万円、投資有価証券評価損19億1百万円などがありましたが、売上債権、仕入債務とたな卸資産の増加で171億39百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、82億62百万円となりました。これは、主に前連結会計年度に完成した中期設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、53億32百万円となりました。これは、主に中期設備投資の設備資金や販売価格及び仕入価格の高騰に伴う運転資金に充当するために行った、長期・短期の借入による収入であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、金融不安や鋼材の先安感により買い控えが浸透し、在庫調整の色合いが一段と濃くなる局面が想定され、販売量の大幅な落ち込みが暫く続くものと予想しております。

このような状況でありますので、当社としましては、引続き需要に見合った生産・販売体制を堅持しつつ、在庫の圧縮や固定費をはじめとした総コスト低減活動を推進してまいります。

足許の経営成績を踏まえ、平成20年11月11日に公表しました平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績予想について、見直しを行っております。

詳細については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を継続しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の一部について耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は304百万円増加し、売上総利益は233百万円、営業利益は239百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は242百万円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,329	4,150
受取手形及び売掛金	46,006	45,384
有価証券	10	83
商品及び製品	15,199	11,978
半製品	6,212	4,464
原材料及び貯蔵品	28,637	14,245
仕掛品	3,465	3,275
繰延税金資産	412	568
その他	1,779	2,483
貸倒引当金	△727	△751
流動資産合計	105,325	85,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,588	20,438
機械及び装置(純額)	49,097	53,715
土地	69,388	69,351
その他(純額)	3,482	2,018
有形固定資産合計	141,557	145,524
無形固定資産	639	626
投資その他の資産		
投資有価証券	6,481	9,285
繰延税金資産	31	28
その他	1,609	2,102
貸倒引当金	△350	△164
投資その他の資産合計	7,771	11,251
固定資産合計	149,967	157,402
資産合計	255,293	243,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,345	34,259
短期借入金	36,562	29,615
1年内償還予定の社債	20	40
未払金	3,088	8,659
未払法人税等	945	498
未払費用	1,757	1,617
賞与引当金	642	1,538
その他	2,986	498
流動負債合計	83,349	76,726

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	—	20
長期借入金	53,638	53,293
退職給付引当金	3,970	3,709
役員退職慰労引当金	125	118
環境対策引当金	240	352
特別修繕引当金	30	24
負ののれん	4,135	4,381
繰延税金負債	8,313	8,750
再評価に係る繰延税金負債	11,714	11,714
その他	591	570
固定負債合計	82,760	82,934
負債合計	166,109	159,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,339
利益剰余金	28,484	23,013
自己株式	△596	△166
株主資本合計	53,765	48,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	587	1,099
土地再評価差額金	15,814	15,814
評価・換算差額等合計	16,401	16,913
少数株主持分	19,016	17,986
純資産合計	89,183	83,625
負債純資産合計	255,293	243,286

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	215,168
売上原価	188,941
売上総利益	26,226
販売費及び一般管理費	
販売費	7,020
一般管理費	6,463
販売費及び一般管理費合計	13,484
営業利益	12,742
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	200
負ののれん償却額	246
不動産賃貸料	148
その他	148
営業外収益合計	756
営業外費用	
支払利息	1,172
遊休設備に係る費用	340
その他	673
営業外費用合計	2,186
経常利益	11,312
特別利益	
投資有価証券売却益	31
固定資産売却益	9
特別利益合計	40
特別損失	
投資有価証券評価損	1,901
固定資産除却損	530
関係会社貸倒引当金繰入額	188
特別損失合計	2,620
税金等調整前四半期純利益	8,732
法人税、住民税及び事業税	1,259
法人税等調整額	141
法人税等合計	1,400
少数株主利益	1,082
四半期純利益	6,248

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	67,375
売上原価	57,610
売上総利益	9,764
販売費及び一般管理費	
販売費	2,112
一般管理費	2,148
販売費及び一般管理費合計	4,261
営業利益	5,503
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	70
負ののれん償却額	82
不動産賃貸料	47
その他	22
営業外収益合計	226
営業外費用	
支払利息	336
遊休設備に係る費用	120
その他	231
営業外費用合計	689
経常利益	5,040
特別利益	
貸倒引当金戻入額	93
投資有価証券売却益	31
特別利益合計	125
特別損失	
投資有価証券評価損	1,901
固定資産除却損	129
特別損失合計	2,031
税金等調整前四半期純利益	3,134
法人税、住民税及び事業税	166
法人税等調整額	253
法人税等合計	420
少数株主利益	296
四半期純利益	2,417

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,732
減価償却費	7,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△895
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	243
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	6
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△112
受取利息及び受取配当金	△213
支払利息	1,172
有形固定資産除却損	530
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,901
売上債権の増減額 (△は増加)	△656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,067
未払消費税等の増減額 (△は減少)	257
その他	762
小計	2,522
移転補償に係る収入	1,409
法人税等の支払額	△828
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	74
有形固定資産の取得による支出	△8,574
有形固定資産の売却による収入	394
無形固定資産の取得による支出	△152
固定資産の除却による支出	△92
投資有価証券の取得による支出	△212
投資有価証券の売却による収入	153
貸付けによる支出	△8
貸付金の回収による収入	23
利息及び配当金の受取額	216
その他	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,262

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,030
長期借入れによる収入	8,550
長期借入金の返済による支出	△7,287
社債の償還による支出	△40
自己株式の取得による支出	△18
連結子会社の自己株式取得による支出	△1
配当金の支払額	△699
少数株主への配当金の支払額	△25
利息の支払額	△1,171
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179
現金及び現金同等物の期首残高	3,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,829

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,484	3,141	453	13,088	215,168	—	215,168
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	375	130	392	73	971	(971)	—
計	198,860	3,272	845	13,161	216,140	(971)	215,168
営業利益(△は営業損失)	11,739	△73	311	786	12,765	(22)	12,742

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

- (1) 鉄鋼事業…熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
- (2) エンジニアリング事業…建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ、産業機械 等
- (3) 不動産事業…不動産の賃貸、販売 等
- (4) 化学事業…化学工業薬品 等

3 会計方針の変更

(当第3四半期連結累計期間)

P3「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

②」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、たな卸資産の評価基準を、総平均法による原価法から総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、鉄鋼事業の営業利益は59百万円、化学事業の営業利益は47百万円それぞれ減少し、エンジニアリング事業の営業損失は15百万円増加しております。

4 追加情報

(当第3四半期連結累計期間)

P4「4. その他 (追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、有形固定資産の耐用年数を見直しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、鉄鋼事業の営業利益は201百万円、化学事業の営業利益は37百万円それぞれ減少し、エンジニアリング事業の営業損失は0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額
I 売上高	154,229
II 売上原価	138,625
売上総利益	15,604
III 販売費及び一般管理費	12,871
営業利益	2,733
IV 営業外収益	661
V 営業外費用	1,556
経常利益	1,838
VI 特別利益	0
VII 特別損失	1,342
税金等調整前四半期 純利益	495
税金費用	684
少数株主利益	436
四半期純損失	625

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	140,038	2,167	527	11,496	154,229	—	154,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	226	232	439	66	964	(964)	—
計	140,265	2,399	967	11,562	155,194	(964)	154,229
営業利益(△は営業損失)	1,869	△20	349	628	2,826	(93)	2,733

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

- (1) 鉄鋼事業…熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
- (2) エンジニアリング事業…建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ、産業機械 等
- (3) 不動産事業…不動産の賃貸、販売 等
- (4) 化学事業…化学工業薬品 等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。